

# 吸収合併に係る事後開示書面

(備置開始日：2024 年 4 月 1 日)

静岡県浜松市中央区中沢町 10 番 1 号

ヤマハ株式会社

代表執行役社長 中田 卓也

# 吸収合併に係る事後開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

当社は、株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）との間で、2023 年 12 月 22 日付で合併契約書を締結し、2024 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行いましたので、本件合併に関する事後開示をいたします。

## 1. 吸収合併が効力を生じた日

2024 年 4 月 1 日

## 2. 吸収合併消滅会社における法定手続きの経過

### (1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本件合併をやめることの請求について該当事項はありません。

### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 1 月 25 日付で官報公告及び電子公告を行いました。異議申述期間までに、本件合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

## 3. 吸収合併存続会社における法定手続きの経過

### (1) 吸収合併をやめることの請求

本件合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

### (2) 反対株主の株式買取請求

本件合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

### (3) 債権者の異議

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 1 月 25 日付で官報公告及び電子公告を行いました。異議申述期間までに、本件合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本件合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2024 年 4 月 1 日

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

## 吸収合併に係る事前開示書面

(備置開始日：2024 年 1 月 25 日)

静岡県浜松市中央区中沢町 10 番 1 号

ヤマハ株式会社

代表執行役社長 中田 卓也

静岡県磐田市松之木島 203 番地

株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング

代表取締役社長 村松 慶一

# 吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

ヤマハ株式会社（以下「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ヤマハミュージックマンユファクチュアリング（以下「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2023 年 12 月 22 日付で合併契約書を締結し、2024 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本件合併」といいます。）を行うことといたしましたので、本件合併に関する事前開示をいたします。

なお、本件合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社においては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併となります。

## 1. 吸収合併契約の内容

【別紙 1】のとおりです。

## 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

## 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

## 4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

## 5. 計算書類等に関する事項

### (1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (EDINET)」よりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

### (2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は【別紙 2】のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 本件合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本件合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回る見込みがあります。また、本件合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上

# 合併契約書

ヤマハ株式会社

株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング



## 合併契約書

ヤマハ株式会社（以下、甲という。）と株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング（以下、乙という。）は、次の通り合併契約を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲は乙の権利義務全部を承継して存続し、乙は解散する。

### 第2条（合併当事会社の商号及び住所）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

① 吸収合併存続会社（甲）

静岡県浜松市中区中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

② 吸収合併消滅会社（乙）

静岡県磐田市松之木島203番地

株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング

### 第3条（合併対価に関する事項）

甲は、合併に際して乙の株主に対して対価を交付しない。

### 第4条（増加すべき存続会社の資本金等）

甲は、本合併により資本金及び準備金を増加しない。

### 第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下、効力発生日という。）は、2024年4月1日とする。但し、同日までに合併手続に必要な手続を遂行できないときは、甲乙協議のうえ、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

### 第6条（その他）

1 会社財産の継承

乙は、2023年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において甲に引き継ぐ。



2 会社財産の善管注意義務

乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為について、予め甲乙協議し合意のうえ、これを行う。

3 従業員の引継

甲は、効力発生日において、乙の従業員を引継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲乙協議のうえこれを定める。

4 合併承認総会等

甲は、本契約承認及び合併につき株主総会及び取締役会の決議を要しない。乙は、2023年12月22日までに、取締役会において、本契約承認及び合併に必要な事項に関する決議を求める。但し、合併手続き進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

5 合併条件の変更及び合併契約書の解除

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議の上合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

6 本契約に定めのない事項

本契約に定める事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえ定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、甲が原本を、乙が写しを保有する。

2023年12月22日

(甲) 静岡県浜松市中区中沢町10番1号

ヤマハ株式会社

代表執行役社長 中田 卓也



(乙) 静岡県磐田市松之木島203番地

株式会社ヤマハミュージックマニュファクチャリング

代表取締役社長 村松 慶一



【別紙2】

事 業 報 告 書  
(株式会社ヤマハミュージックマニュファクチュアリング 第9期)

自 2022 年 4月 1日

至 2023 年 3月 31日

株式会社ヤマハミュージックマニュファクチュアリング

# 事業報告

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1. 事業の経過およびその成果

当社は2017年4月1日に㈱ヤマハピアノ製造を吸収合併し、社名を㈱ヤマハミュージックマニュファクチャリングとして新たなスタートを切り「先進性、高い感性と匠による世界最高峰の楽器・音響機器づくり」の理念のもと、最適生産体制の構築及び継続的な見直しを行い、生産S C Mに基づく確実な製品の製造、供給を実現し、継続的な調達、製造コストダウンを図ってまいりました。

当事業年度は、ピアノ、管弦打楽器、音響機器において需要が回復し、対前年事業年度において大きく増収となりました。製造コストは、世界的な物価高騰による鉄、非鉄、木材、原油の高騰により上昇したものの、為替の追い風もあり、3億83百万円の純利益（前年は1億75百万円の純損失）となりました。

そのような事業環境の中、増産対応のため、契約社員・派遣社員の採用及び社内異動などで要員を確保し、生産・供給体制を構築しました。

販売・損益の状況は、下記のとおりとなりました。

売上高は、369億79百万円（前年比+54億31百万円）となりました。

売上原価は、365億29百万円（前年比+45億54百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、10百万円（前年比+7百万円）となりました。

営業利益は、4億39百万円（前年は営業損失4億29百万円）となりました。

税引前当期純利益は、5億50百万円（前年は税引前当期純損失2億49百万円）となりました。

当期純利益は、3億83百万円（前年は当期純損失1億75百万円）となりました。

## 2. 設備投資等の状況

当事業年度は9億18百万円の設備投資を実施しました。

更新改修等	686百万円
新製品生産	19百万円
増産	164百万円
合理化	49百万円

## 3. 資金調達の状況

運転資金調達のため、ヤマハ株式会社より借入を行いました。（期末借入残高330百万円）

## 4. 対処すべき課題

以下を重要項目として取り組み、計画必達を目指します。

- ①安全が全てに優先することを徹底し、全社安全活動の推進
- ②世界最高峰の楽器・音響機器づくりを体現する高品質な製品の供給
- ③先進技術の活用と現場主体の改善活動による継続的な原価低減
- ④変動に強く、多品種少量が得意な生産体制の構築
- ⑤持続可能な工場運営
- ⑥働きがいのある職場の構築、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進

## 5. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区分	2020年3月期 第6期	2021年3月期 第7期	2022年3月期 第8期	2023年3月期 第9期
売上高	38,065	25,977	31,548	36,979
経常利益又は 経常損失(△)	1,888	△1,841	△228	558
当期純利益又は 当期純損失(△)	1,228	△1,452	△175	383
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	614,062円45銭	△726,466円13銭	△87,505円8銭	191,876円89銭
総資産	23,044	19,881	20,784	22,053
純資産	17,026	15,573	15,398	15,782

※ 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均株式数に基づき算出しています。

また、百万円未満は全て切り捨て表示をしています。

6. 重要な親会社および子会社の状況

親会社 ヤマハ株式会社  
子会社 該当ありません

7. 主要な事業内容

当社の主要事業は、下記の商品の製造及び販売であります。

- ①ピアノ
- ②管楽器
- ③弦楽器
- ④打楽器
- ⑤電子楽器
- ⑥音響機器

8. 主要な営業所および工場

- ①本社工場・・・静岡県磐田市松之木島203
- ②松之木島工場・・・静岡県磐田市松之木島1465
- ③飯田工場・・・静岡県浜松市南区飯田町186
- ④掛川工場・・・静岡県掛川市領家1480
- ⑤磐田工場・・・静岡県磐田市新貝2630

9. 従業員の状況

男性 986名 女性 499名 計 1,485名

10. 主要な借入先

ヤマハ株式会社

11. 会社の株式に関する事項

- 1. 発行可能株式総数 4,000株
- 2. 発行済株式の総数 2,000株
- 3. 株主数 1名
- 4. 株主

株主名	持株数	持株比率
ヤマハ株式会社	2,000株	100%

12. 会社役員に関する事項

代表取締役社長 村松 慶一  
取締役 鉄村 直哉 (ヤマハ株式会社 執行役員 楽器・音響生産本部副本部長)  
取締役 世古 充 (ヤマハ株式会社 楽器・音響生産本部企画管理部長)  
監査役 西山 靖 (ヤマハ株式会社 監査役員 監査委員会室長)  
監査役 石垣 安弘 (ヤマハ株式会社 内部監査部統合監査グループ主幹)

(注) 当事業年度中の役員の異動

2022年4月1日付で村松慶一が代表取締役に就任いたしました。  
2022年11月30日付で小池正幸が取締役を辞任いたしました。  
2022年12月1日付で世古充が取締役に就任いたしました。  
2022年12月31日付で庭田俊一が監査役を辞任いたしました。  
2023年1月1日付で石垣安弘が監査役に就任いたしました。  
2023年3月31日付で鉄村直哉が取締役を辞任いたしました。

以 上

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>I 流動資産</b>	<b>16,623,660,476</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>6,248,260,638</b>
現金及び預金	89,300	買掛金	3,206,469,271
売掛金	4,496,529,591	短期借入金	330,011,304
製品及び商品	2,804,517,019	未払金及び未払費用	2,092,263,995
原材料	4,795,090,514	設備未払金	434,851,956
仕掛品	4,210,950,483	未払法人税等	168,306,100
短期貸付金	28,292,814	その他	16,358,012
未収入金	250,378,475		
その他	37,812,280	<b>II 固定負債</b>	<b>22,342,707</b>
		退職給付引当金	22,342,707
<b>II 固定資産</b>	<b>5,429,668,815</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,270,603,345</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,534,889,678</b>	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	648,574,375	<b>I 株主資本</b>	<b>15,782,725,946</b>
機械及び装置	2,658,707,891	資本金	100,000,000
車輛運搬具	12,431,486	資本剰余金	11,181,162,450
工具器具備品	477,501,652	資本準備金	30,000,000
土地	408,937,429	その他資本剰余金	11,151,162,450
建設仮勘定	328,736,845	利益剰余金	4,501,563,496
<b>無形固定資産</b>	<b>344,460</b>	利益準備金	11,400,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>894,434,677</b>	その他利益剰余金	4,490,163,496
繰延税金資産	894,429,947	別途積立金	442,000,000
その他	4,730	繰越利益剰余金	4,048,163,496
		<b>純資産合計</b>	<b>15,782,725,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,053,329,291</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>22,053,329,291</b>

# 損益計算書

自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日

(単位：円)

I	売上高		
	製品商品売上高	36,979,730,958	
	その他事業収益	<u>124,320</u>	36,979,855,278
II	売上原価		
	製品商品売上原価		<u>36,529,816,461</u>
	<b>売上総利益</b>		<b>450,038,817</b>
III	販売費及び一般管理費		<u>10,677,031</u>
	<b>営業利益</b>		<b>439,361,786</b>
IV	営業外収益		
	受取利息	94,175	
	為替差益	106,631,479	
	雑収入	13,622,878	
	その他	<u>2,543,458</u>	122,891,990
V	営業外費用		
	支払利息	833,391	
	雑損	2,662,807	
	その他	<u>3,000</u>	<b>3,499,198</b>
	<b>経常利益</b>		<b>558,754,578</b>
VI	特別利益		
	固定資産売却益		1,114,388
VII	特別損失		
	固定資産処分損		<u>9,558,228</u>
	税引前当期純利益		<u>550,310,738</u>
	法人税、住民税及び事業税		206,672,297
	法人税等調整額		<u>△40,115,351</u>
	<b>当期純利益</b>		<b>383,753,792</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 自 2022年4月1日  
至 2023年3月31日 〕

(単位：円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
2022年4月1日残高	100,000,000	30,000,000	11,151,162,450	11,181,162,450	11,400,000	442,000,000	3,664,409,704	4,117,809,704	15,398,972,154	15,398,972,154
当期中の変動額										
当期純利益							383,753,792	383,753,792	383,753,792	383,753,792
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	383,753,792	383,753,792	383,753,792	383,753,792
2023年3月31日残高	100,000,000	30,000,000	11,151,162,450	11,181,162,450	11,400,000	442,000,000	4,048,163,496	4,501,563,496	15,782,725,946	15,782,725,946

## 計算書類注記表

### 1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |        |   |                               |
|--------|---|-------------------------------|
| 原材料    | … | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 仕掛品    | … | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 製品及び商品 | … | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
- (2) 有形固定資産の減価償却方法 … 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- |         |   |  |
|---------|---|--|
| 退職給付引当金 | … | 労働協約に基づき一部の従業員に支給される退職金の発生に備えて、自己都合による期末要支給額を全額計上しております。 |
|---------|---|--|
- (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する  
 ステップ2：契約における履行義務を識別する  
 ステップ3：取引価格を算定する  
 ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
 ステップ5：履行義務の充足時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社は、ピアノ、管楽器、弦楽器、打楽器、電子楽器及び音響機器の製造販売を主な事業としております。これらの製品の販売については、原則として、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっており、資産に対する控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
- (7) 当社は、当事業年度期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しており、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告42号2021年8月12日）を適用しております。

### 2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 発行済株式の種類及び総数 (単位：株)

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
発行済株式 普通株式	2,000株	0株	0株	2,000株

#### (2) 配当に関する事項

配当金支払額  
 該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 該当事項はありません。

### 3. 収益認識に関する注記

- (1) 収益の分解  
 当社は、楽器事業及び音響機器事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、以下の通りです。  
 楽器事業：ピアノ・管楽器・弦楽器・打楽器・電子楽器  
 音響機器事業：業務用音響機器、ネットワーク機器  
 また、各事業の売上高は、楽器事業が34,803百万円、音響機器事業が2,176百万円であります。
- (2) 収益を理解するための基礎となる情報  
 「1. 重要な会計方針」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 4. その他の注記

記載金額は円単位で表示しております。



計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得価額
有形 固定資産	建物及び構築物	670,049,251	82,400,991	8,851,662	95,024,205	648,574,375	3,308,390,104	3,956,964,479
	機械及び装置	2,478,696,050	726,394,525	5,246,065	541,136,619	2,658,707,891	24,972,294,846	27,631,002,737
	車両運搬具	8,563,734	7,928,169	58,765	4,001,652	12,431,486	131,467,816	143,899,302
	工具器具備品	420,507,080	250,403,692	5,691,795	187,717,325	477,501,652	7,540,743,978	8,018,245,630
	土地	408,937,429	-	-	-	408,937,429	-	408,937,429
	建設仮勘定	475,734,192	809,644,314	956,641,661	-	328,736,845	-	328,736,845
	計	4,462,487,736	1,876,771,691	976,489,948	827,879,801	4,534,889,678	35,952,896,744	40,487,786,422
無形固定資産	借地権	344,460	-	-	-	344,460	-	344,460

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,672,635	4,596,776	1,926,704	0	22,342,707

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
支払調律修理費	10,677,031	
計	10,677,031	

4. 製造原価報告書

(単位：円)

科目	金額
原材料費	11,504,404,044
外注受入高	6,855,861,650
労務費	10,542,796,892
減価償却費	827,879,801
支払研究費	4,396,018
その他経費	6,243,672,569
製造費用合計	35,979,010,974
期首仕掛品繰越高	3,515,184,744
期末仕掛品現在高	4,362,729,483
製造原価振替高	35,131,466,235

事業報告に係る附属明細書  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

該当事項はありません。